



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	359,651	9.3	59,380	11.9	35,785	17.4
27年3月期	329,046	15.0	53,080	29.2	30,491	47.0

(注) 包括利益 28年3月期 33,412百万円 (△31.9%) 27年3月期 49,084百万円 (55.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	180.09	180.00	12.7	1.6	16.5
27年3月期	152.55	152.04	11.2	1.6	16.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 53百万円 27年3月期 △71百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,745,546	340,886	7.8	1,465.31
27年3月期	3,589,495	324,948	7.6	1,377.56

(参考) 自己資本 28年3月期 291,186百万円 27年3月期 273,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△9,650	△5,782	△15,805	421,975
27年3月期	161,500	△81,427	△34,579	455,901

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	12,188	39.3	4.5
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00	12,517	36.6	4.6
29年3月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00		36.5	

(注) 平成29年3月期 第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 28円 上場20周年記念配当 1円  
 平成29年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 38円 上場20周年記念配当 1円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	4.7	28,000	8.1	15,000	6.3	75.48
通期	380,000	5.7	63,000	6.1	37,000	3.4	186.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P.26「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	208,527,801株	27年3月期	208,499,435株
28年3月期	9,807,144株	27年3月期	9,808,408株
28年3月期	198,704,819株	27年3月期	199,875,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,740	8.6	12,031	△4.3	11,203	△3.6	9,585	4.1
27年3月期	20,931	132.4	12,569	784.5	11,624	-	9,204	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.24	48.21
27年3月期	46.05	45.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	331,946	192,973	58.1	970.52
27年3月期	328,499	195,667	59.5	984.41

(参考) 自己資本 28年3月期 192,863百万円 27年3月期 195,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 自己資本比率に関する説明	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(5) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(追加情報)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	37
役員の異動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①連結業績の状況

国内の経営環境は、上半期において堅調な企業収益に支えられた設備投資の持ち直しや賃金増、原油安が消費にプラスの影響を与え、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、後半にかけて世界的な株安から顕在化した中国経済の悪化リスクが引き金となり、コモディティ価格は下落し、為替相場は不安定な推移をみせ、年明けのマイナス金利導入へとつながりました。その結果、下半期においては、個人消費で停滞感がみられるなど、景気の足踏みの状況が続きました。

また、アジア地域では、中国やタイの景気減速やマレーシアにおける物品サービス税導入後の成長率の低下等の影響により、消費環境が好転しない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は当期を次なる成長へとつなげるための土台作りの年と位置付け、生産性向上に向けたデジタル化、そのデジタル技術を駆使できる人材育成、加えて、コーポレートガバナンスの取り組みや財務体質の改善等による経営基盤の強化を図りました。

#### ②セグメントの状況

##### <クレジット事業>

イオンカード会員の増加を目的に、インターネットでイオンカードにご入会いただいたお客さまへの期間限定キャンペーン等を積極的に展開するなど、インターネットでの会員募集を推進いたしました。

また、デジタル化による生産性の向上を目指し、店舗募集全拠点でのタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や、審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮に努めました。

さらに、まいばすけっと等の小型店においても、一部の店舗でタブレット端末を使った会員募集を開始いたしました。

加えて、ピーコックストアやダイエー等のグループ企業の店舗では、5%割引でお買い物いただける毎月20日、30日のお客さま感謝デー等を中心とするカード募集を積極的に進めました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,588万人（期首比124万人増）となりました。

カードショッピングについては、携帯電話や電気、ガス料金、自動車税等の公共料金決済の推進に加え、交通機関やETCカード利用促進等、継続的に発生する決済シーンでのカード利用機会拡大に努めました。

また、イオングループにおいて、店舗ネットワークを活用したポイント促進企画やイオンモール専門店でのカード会員に限定した売上企画等を実施し、グループ内でのカード使用率向上に努めました。

このほか、イオングループ外での利用促進について告知強化に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は、4兆1,047億93百万円（前期比107.4%）となりました。

カードキャッシングについては、多様な資金ニーズに対応するため、イオン銀行ATMの営業ネットワークを活用した、少額単位での借り入れサービスを展開いたしました。

また、カードのご利用状況の分析を通じた効果的なマーケティングに取り組んだ結果、カードキャッシングご利用会員さまは順調に拡大し、債権残高は4,055億円63百万円（期首比350億89百万円増）となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、車両や太陽光発電システム販売店を中心とした加盟店開発を継続して強化いたしました。

また、インターネット上でのオートローン即時審査の推進や、問い合わせ対応等のサポート体制強化による、加盟店の利便性向上に努めた結果、国内の個品割賦取扱高は2,012億69百万円（前期比127.4%）と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,613億47百万円(前期比110.2%)、経常利益は369億45百万円(同114.8%)となりました。

### <銀行事業>

営業ネットワークの拡充に努めた結果、銀行店舗は132店舗(期首比3店舗増)、また、イオン銀行ATMについては、5,730台(同136台増)となりました。

口座数については、新店舗やダイエーの店頭等において、キャッシュカード、イオンカード(クレジットカード)、WAON(電子マネー)の機能・特典が一体になり、普通預金金利が年0.1%上乘せになるなどの特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を進め、日常生活で利用される流動性預金の口座数拡大に努めた結果、493万口座(期首比61万口座増)、預金残高合計は2兆1,536億99百万円(同1,904億48百万円増)と拡大いたしました。

住宅ローンについては、インターネット広告やイオングループ店舗および銀行店舗に設置するデジタルサイネージ(電子看板)を通じた、特別金利プランの告知強化、審査オペレーション見直しおよび店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上等に努めた結果、貸出金残高(債権流動化額を含む)は1兆1,561億12百万円(同2,963億80百万円増)と順調に拡大いたしました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗において、小売業と金融業が融合した便利で分かりやすい店舗への進化を目指した店づくりを進めました。

タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進や、予約システム導入やインターネットバンキングスペース拡充によるオペレーション効率向上、さらには、お近くに店舗がなく頻繁にご来店することが難しい方へのインターネットサービスによる利便性向上等、お客さま視点からの取り組みを強化いたしました。

そのほか、各店でのオペレーションやサービスにおける成功事例共有化と販売研修強化により、若手スタッフの育成を推進しました。

また、2016年2月より株式会社ゆうちょ銀行のATMで当行のキャッシュカードおよびイオンカードを利用された場合の手数料を、キャッシュカードは平日日中、イオンカードは土日を含め24時間いつでも無料をご利用いただけるよう改定いたしました。

これにより、手数料無料で利用いただける提携ATMのネットワークが全国に広がり、お客さまの利便性が大幅に向上いたしました。

加えて、取引スピードの改善等を目指し、2015年より導入を開始した新型ATMへの置き換えを順次進めるとともに、店頭手続きやATM利用の際に、ご来店された方がお客さまご本人であることを指紋生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」による銀行取引の実証実験を2016年3月より開始いたしました。

投資信託販売では、店頭で好評をいただいている投資信託と定期預金を組み合わせた商品の販売およびリスク許容度に応じた投資信託の商品構成(ポートフォリオ)をご提案するサービス等、インターネットを通じて商品提供することにより、利便性の向上を図りました。

今後、店舗とインターネットでの販売を組み合わせることによって、お客さまのニーズを捉えた、きめ細かいサービスを引き続き提供してまいります。

また、イオン銀行は、今後益々多様化するお客さまのニーズに幅広く、かつスピーディーにお応えしていくことを目的として、イオン住宅ローンサービスの住宅ローン事業統合を検討してまいりました。フラット35の取扱いは、2016年度よりイオン住宅ローンサービ

スから譲受けした拠点(新宿、横浜、名古屋、大阪)より開始し、順次取扱い店舗を拡大する予定です。

これらの取り組みの結果、銀行事業の経常収益は468億20百万円(前期比112.4%)、経常利益は11億62百万円(前期比12億円)となりました。

### <海外事業>

香港では、経済成長の横ばい状態が続く中、航空会社との共同販促バウチャーを空港カウンターで配布するなど販促企画を進めました。

また、アウトバウンド需要の取り込みを目的に、訪日観光客の増加に合わせ、日本でカードをご利用いただいた際にポイントを進呈する等、カードショッピング取扱高の拡大を強化いたしました。

加えて、定期的に支払いの発生する家賃決済の推進や、銀行ネットワーク加盟のATMで当社カードのご利用額のお支払いが可能になる等、カード利用促進に努めました。

そのほか、タブレット端末を活用したカード入会手続きを進め、カード発行期間の短縮によるお客さま利便性の向上等を図りました。

中国事業では、加盟店との共同プロモーション強化による加盟店ネットワーク拡大や、天津、深圳において提携先店舗との利用促進を強化いたしました。

加えて、審査の厳格化による貸倒費用の削減を進めるとともに、債権管理では部門集約による体制強化に努めた結果、損失を改善することができました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益12億58百万香港ドル(前期比97.1%)、経常利益は3億7百万香港ドル(同88.7%)となりました。

今後、オペレーションや後方作業のデジタル化による生産性向上、審査・債権管理の強化による経費削減を引き続き進めてまいります。

タイでは、一部で景気回復の兆しが見えるものの、引き続き厳しい経済状況が続きました。

そのような経営環境の中、顧客基盤の強化を図るため、鉄道乗車券・電子マネー機能を有するICカードと一体となった「AEON Rabbit Member Card」の募集を継続して推進するとともに、映画館をはじめとするレジャー施設での優待特典を展開し、分割払い専用カードの会員さまへの利便性向上に取り組みました。

また、提携先店舗との共同販促企画や、休眠会員さまへの利用促進策の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。

加えて、審査および債権管理業務の強化に取り組み、加盟店・地域ごとの審査基準を見直しました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は178億35百万バーツ(同103.6%)、経常利益は32億70百万バーツ(同108.0%)と増収増益となりました。

マレーシアでは、物品・サービス税導入やコモディティ価格の下落による消費活動への影響に対応するため、イオンビッグマレーシアやイオンインデックスリビング等のイオングループ企業との共同販促を進めました。

また、マレーシアの高速道路等のプリペイドカードによる共同キャンペーンを実施するとともに、バイクや自動車の分割払いを推進いたしました。

加えて、審査ならびに債権管理の体制強化に引き続き努めました。

これらカードショッピングや個品割賦事業の拡大等より、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は10億55百万リングギット(同113.7%)、経常利益は3億1百万リングギット(同104.3%)と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス(アジア)とイオンクレジットサービス(マレーシア)は2014年度より決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年3月1日～2016年2月29日と2014年2月21日～2015年2月28日を単純比較した増減率を記載しております。

※イオンタナシンサップ(タイランド)は2015年度より決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年2月21日～2016年2月29日と2014年2月21日～2015年2月20日を単純比較した増減率を記載しております。

カンボジアでは、2015年10月に専門銀行ライセンスを取得し、クレジットカード発行の準備を開始いたしました。

今後、これまでの個品割賦事業で培ったノウハウを活かすとともに、イオングループのショッピングセンターにおいて会員募集や共同販促を進め、クレジットカード事業展開を図ってまいります。

### <フィービジネス等>

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、ポイント進呈する企画等、加盟店と共同した売上企画の実施による取扱高拡大に努めました。

また、お客さまの利便性向上のため、2015年12月より全国のローソン店舗で、電子マネー「WAON」での店頭決済および現金チャージのサービスを開始いたしました。

加えて、ポイント額の一部が自治体等への寄付に繋がる「ご当地WAON」の推進や、サッカーを通じて地域振興を促進する「サッカー大好きWAON」の発行等、地域に根ざした活動への継続的な取り組みを推進しました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は2兆1,307億54百万円(前期比107.2%)となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化を継続して図りました。

保険代理事業を展開するイオン保険サービスでは、インターネットで予約し店舗に来店いただく取り組みを推進したほか、ライフイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショップの認知度向上および営業力強化に努めました。

さらに保険販売では、人気商品の投入や店舗スタッフの接客力強化に向けた研修の実施、お客さまのライフプランに適した商品提案力の強化を進めました。

加えて、2015年12月より、株式会社ダイエーの子会社である株式会社日本流通リースから事業を譲り受け、ACSリース株式会社としてリースを開始いたしました。

これらの取り組みの結果、フィービジネス等の経常収益は496億36百万(前期比109.3%)、経常利益は40億68百万円(同218.0%)となりました。

### ③環境保全・社会貢献活動

当社は、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高め、お客さまとともに良き企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

クレジットカード入会手続きなどを紙の申込書からタブレット端末入力へ移行することで、ペーパーレス化を推進しています。

お客さまとともに取り組むペーパーレス化事例として、ご利用明細書の郵送をWEBでの閲覧に変更していただく「WEB宣言(環境宣言)」を推進しています。

ポスターやCSRレポート等に再生紙、植物性インク、水なし印刷といった環境に配慮した製品、制作方法を推進するとともに、チラシ等の制作物には環境にやさしい素材を使用しております。

また、2015年6月にカンボジア王国で実施された「カンボジア プノンペン植樹」や、同年6月に実施された「北海道 厚真町植樹」、同年11月に宮崎県で実施された「綾町イオンの森」植樹等、「イオン環境財団」が国内外で開催した植樹活動に積極的に参加いたしました。

加えて、「イオンワンパーセントクラブ」の活動に賛同し、東日本大震災で被災した障がい者施設で障がい者の方が「ものづくり」を行うための生産設備、販路拡大のための「障がい者ものづくり応援募金」受付口座を開設し、募金活動を実施いたしました。

皆さまからお預かりしました募金は、すべて障がい者施設で「ものづくり」を行っている障がい者の方の支援に役立ててまいります。

そのほか、2015年9月に、関東から東北にかけて水害をもたらした「平成27年9月関東・東北豪雨」に対する支援活動として、復旧支援金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」や、イオンカード支払時期の繰り延べ等、災害に遭われた皆さまへの支援を継続して取り組みました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、子どもたちへの学用品贈呈や、学校の建設・修繕を目的とした寄付の実施等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に努めました。



#### ④次期の見通し

次期につきましては、マーケティングから金融商品・サービスの提供、回収まで一貫したデジタル化を更に推進し、商品・サービスの利便性向上および生産性向上を図ってまいります。

店舗においてタブレット端末での商品案内やインターネット取引の体験の推進、また、ウェブにおいてインターネットやスマートフォン等の機能強化を図ることにより、リアル店舗とネットの融合を図ってまいります。複数チャネルにおいて迅速かつ円滑に商品・サービスが提供できるよう、進めてまいります。

また、地域特性の把握や各事業セグメントの持つ顧客情報を活用することにより、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせた金融商品・サービスを適時・適切な方法で提供してまいります。

さらに、店舗におけるペーパーレス化の促進や債権管理システムの共通化などにより、生産性の向上および貸倒コストの削減を進め、効率化を図ってまいります。

各個別事業の重点実施事項につきましては、以下のとおり、取り組んでまいります。

#### <クレジット事業>

カード会員数、稼働率、加盟店ネットワークの拡大や、それらの基盤となる審査・体制の充実を図ることにより、業容の拡大および貸倒コストの削減を進めてまいります。

会員募集から販売促進、債権回収までの一連のプロセスをペーパーレスにて行うことにより、お客さまへの迅速なサービス提供を追求し、カード会員数の増加および生産性の向上を進めてまいります。

稼働率の向上については、店舗以外にも、スマートフォンを活用した取組みを進めてまいります。顧客情報や購買履歴等の分析の精緻化による、データベースマーケティングを推進し、収益拡大に努めてまいります。

加盟店ネットワークの拡大につきましては、加盟店へのサービス提供を強化し、ポイントやリース等を活用した営業を展開し、地域ごとに加盟店ネットワークを拡大してまいります。

#### <銀行事業>

ブランドデビットカードの発行による若年層とシニア層の新たな取込み等により、預金口座を獲得し、預金調達力を強化してまいります。住宅ローンの品揃え強化により、幅広い年齢層のお客さまにローンの提供が出来るよう努めてまいります。また、金融資産情報や取引履歴等の分析をもとに、お客さま個々のライフプランやライフスタイルに合った金融商品を提案し、ローン商品や投資信託、保険等のクロスセルを推進いたします。

店舗、コールセンター、インターネット及びスマートフォン等の複数チャネルへのサービス提供を推進しお客さま情報を一元管理することにより、円滑にサービスが提供できるよう、取り組んでまいります。

#### <海外事業>

香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社を各エリアの管轄会社とし、各エリアの国・地域の成長性や規制に合わせて経営資源を最適に配分することにより、現地の市場環境やニーズに合った総合的な金融サービスを提供し、アジア各国における事業領域の拡大に取り組んでまいります。

各国の情勢およびお客さまの特性を踏まえた審査基準の見直しを図り、債権ポートフォリオを見直し、債権管理業務の強化を促進することにより貸倒コストの削減に努めてまいります。また、共通の債権管理システムを構築し、効率化を図ってまいります。

店舗につきましては、タブレット端末を活用した商品説明などにより、ペーパーレス化を促進してまいります。

これらに加え、銀行持株会社として、コーポレート・ガバナンスの更なる向上に努め、安全・安心、便利でお得な金融商品やサービスを総合的に提供してまいります。

### ＜フィービジネス等＞

顧客情報や購買履歴等のデータ分析を行い、マーケティング力を高めることにより、お客様のニーズに合った金融商品サービスの提供、商品開発を進めてまいります。また、インターネットと店舗との連携を図ることにより、複数チャネルでのサービス促進に努めてまいります。これにより、電子マネー、保険商品、ワンルームマンションローンの取扱高を拡大してまいります。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,560億50百万円増加し、3兆7,455億46百万円となりました。これは、カードキャッシング取扱高の拡大等により、貸出金が1,997億61百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より1,401億12百万円増加し、3兆4,046億60百万円となりました。これは、普通預金口座の獲得強化により、預金が1,899億3百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より159億38百万円増加し、3,408億86百万円となりました。これは、主に円高の影響により為替換算調整勘定が73億23百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が232億47百万円増加したこと等によるものです。

**②キャッシュ・フローの状況****[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,500	△9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,427	△5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,579	△15,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	△2,686
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	47,730	△33,925
現金及び現金同等物の期首残高	408,170	455,901
現金及び現金同等物の期末残高	455,901	421,975

営業活動によるキャッシュ・フローは△96億50百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは△57億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは△158億5百万円の支出となりました。以上の結果により現金同等物は△339億25百万円減少し、4,219億75百万円となりました。

**(3) 自己資本比率に関する説明**

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (速報値)
連結自己資本比率	8.1%	7.4%

**(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

**<当期及び次期の配当について>**

当期の剰余金の期末配当は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、1株当たり38円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金28円と合わせた当期の年間配当金は66円となります。

平成29年3月期の配当金につきましては、第2四半期末配当金28円、期末配当金38円、上場20周年記念配当金2円、年間配当金は68円を予想しております。

	平成28年3月期 1株当たり配当金	平成29年3月期 1株当たり配当金(予想)
第2四半期末配当金	28円	28円
上場20周年記念配当金	-	1円
期末配当金	38円	38円
上場20周年記念配当金	-	1円
年間配当金	66円	66円
上場20周年記念配当金	-	2円

## (5) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

### ①経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

- (イ) 当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。日本やこれらの国・地域における経済状況が悪化した場合、あるいは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。
- (ロ) 当社グループは、個人向けの金融サービスを提供しております。経済環境の悪化に伴い、当社グループが事業を行っている国・地域における雇用環境、家計所得、個人消費等が長期的に低迷した場合、取扱高や営業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、個人向けの貸出金等について延滞や破産申立が増加することにより、想定以上の与信関連費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (ハ) 当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況および業績に影響を与える可能性があります。

### ②法的規制による影響について

- (イ) 当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービス法・金融商品取引法等の適用、および金融当局の監督等を受けております。また、海外において事業活動を行う上でも、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。これらの法令諸規則等は、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。
- (ロ) 当社グループおよび銀行子会社は、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。当社および銀行子会社は自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、当社グループまたは銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。
- (ハ) 当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた利息制限法超過部分の利息については、顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が想定以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③競争激化による影響について

当社グループが事業を行っている業界において、技術の進展や新規参入等により競争が激化し、これに十分な対応が出来ない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

**④地震・洪水等の自然災害・テロ活動等による影響について**

当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。事業活動を行っているこれらの地域で、地震・津波・大規模停電・新型インフルエンザ・暴動・テロ活動等の発生により、当社グループの店舗・その他施設及び資金決済に関するインフラ・ATM等への物理的な損害や従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらに起因して当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤風説・風評の発生による影響について**

当社グループの事業において、お客さま・投資家・監督官庁・地域社会等との信頼関係は重要な要素です。当社グループや金融業界等に対して事実と異なる理解・認識をされる可能性がある風説・風評が、マスコミ報道・口コミ・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥金融市況及び景気動向の急激な変動等の影響について**

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように、資金調達を多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦金利変動による影響について**

当社グループの銀行事業においては、資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間などを適切に管理しておりますが、市場動向等により大幅に金利が変動し銀行事業のALMによって対処しうる程度を超えた場合やALMを適切に実行できなかった場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧為替変動による影響について**

当社グループの海外事業においては、事業を行っているそれぞれの地域の通貨で取引を行っております。為替レートの変動により、当該事業の資産と負債の円貨換算額が変動し、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨繰延税金資産に関する影響について**

当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、当社グループの業績、財政状態及び自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

**⑩システム運用等に関する影響について**

当社グループは、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワーク等の情報システムを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥に伴う不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、サイバー攻撃等による障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪事務リスクの顕在化に関する影響について**

当社グループは、業務の遂行に際して、様々な種類の事務処理を行っております。これらの事務処理に関して社内規程や手続等を定め、従業員等に対する教育を行っておりますが、従業員等が定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こした場合、損失の発生、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれることとなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑫個人情報漏洩等に関する影響について**

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を取り扱う部署ごとに配置するとともに、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先等においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。その結果、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑬法令違反等の発生に関する影響について**

当社グループは、法令等諸規制が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。法令違反等が発生した場合、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれる等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

**⑭戦略、施策が奏功しないことの影響について**

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があります。その結果、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

**⑮業務範囲の拡大等に伴う影響について**

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、M&Aを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

**⑯内部統制の構築に関する影響について**

当社グループは、法令等遵守およびリスク管理を経営上の課題の一つと位置付け、これらに対する方針や手続を制定する等、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑰有能な人材の確保に関する影響について**

当社グループは、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着

を図ることが出来なかった場合、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

**⑱イオングループにおける会員募集に関する影響について**

当社グループの事業において、新規会員の獲得は営業収益の源泉となる非常に重要な要素です。当社グループは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、イオングループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規会員の募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員の獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

**⑲持株会社としての分配可能額に関する影響について**

当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの配当及び経営管理料等となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払うことができない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払うことができなくなる可能性があります。

**⑳親会社が当社グループに先だって決算発表を行うことに関する影響について**

当社グループの親会社であるイオン株式会社は、通常、当社グループに先だって決算発表を行います。当社の業績は、イオンの連結業績の重要な部分を占めるため、イオンによる連結業績や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与えることや、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカード事業を中心とした総合金融事業を展開しております。

(2) 当社グループの事業概要を以下に図示しております。

イオンフィナンシャルサービス㈱			
【国内事業】			
セグメント	クレジット	銀行	ファイ ビジネス等
・イオンクレジットサービス㈱	○		○
・イオンプロダクトファイナンス㈱	○		
・㈱イオン銀行	○	○	
・イオン住宅ローンサービス㈱			○
・エー・シー・エス債権管理回収㈱			○
・イオン保険サービス㈱			○
・イオン少額短期保険㈱			○
・ACSリース㈱			○

  

【海外事業】	
・ AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Limited	
・ AEON CREDIT SERVICE (ASIA) Co., LTD.	※
他 香港、中国、台湾	
・ AEON THANA SINGAP (THAILAND) PLC.	※
他 タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス	
・ AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	※
他 インドネシア、フィリピン、インド	
	※上場会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本ならびにアジア各国においてお客さまに一番身近なリテール銀行持株会社を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率及び自己資本当期純利益率を重点経営指標とし、企業価値の向上を目指してまいります。また、国内事業の成長を図りつつ、アジアでの事業拡大に取り組み、海外事業収益比率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、クレジット事業、銀行事業、電子マネー事業等のフィービジネス及び海外事業を展開する事業会社を有する、銀行持株会社として、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー創出に取り組んでおります。また、当社は、イオングループが2020年に向けた飛躍的な成長への第二フェーズとして位置づけている「イオングループ中期経営計画(2014年～2016年度)」にて掲げる「アジア」、「都市」、「シニア」、「デジタル」の「4つのシフトの加速」及び既存事業における構造改革に努めてまいります。

これにより、国内外の各地域において、クレジット、銀行、保険、電子マネー等の総合金融サービスの経済圏を構築していきます。また、加盟店のサービス強化およびエリア毎のネットワーク拡大により、お客さまのニーズと加盟店とのサービスを繋ぐプラットフォームを築いてまいります。

今後とも、他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### <重点取り組み事項>

##### ①融資事業の利便性向上

グループ各社の商品・サービスの連携を強化することにより、クレジットカードだけではなく、住宅ローン、預金、保険などあらゆる金融商品を入口としたクロスセルを推進し、融資残高を増加させ、融資事業の業容拡大を図ります。

##### ②マーケティング力の強化

お客さま視点からの商品・サービスを提供するため、当社グループの保有するお客さまの購買情報や金融資産情報の活用、地図データベースや人口動態等を組み合わせた地域特性の把握等による、マーケティング力の強化を図ります。これにより、国内外共通のサービスが受けられるよう進めてまいります。

##### ③海外事業の拡大

日本やアジア各国で培った事業ノウハウを活かし、各国・各地域のニーズに沿った個人金融サービスおよび金融インフラストラクチャーを提供してまいります。また、急速に進展するデジタル化等の市場環境の変化や競争激化に対応するため、銀行ライセンスの取得等による新たな収益源の確立を図ってまいります。また、債権管理その他の海外共通シス

テムの構築やグローバル人材の育成に取り組み、アジア各国における事業拡大のスピードを加速化してまいります。

#### ④生産性向上と営業力の強化

店舗、ATM等においてITデジタルの導入によりペーパーレス化の促進を進めることにより、お客さまへの迅速な対応及び利便性の向上に努めてまいります。また、業務の見直しやシステム化の推進による人員の適正配置等、各社の有する経営資源の最適化を図り、生産性の向上に努めてまいります。海外の現地人材の積極的な活用や管理職への女性登用等ダイバーシティの推進、教育・研修制度の充実によるコンサルティング力の強化等により、総合的な金融サービスが円滑かつスピーディに提供出来るよう、進めてまいります。

これらの重点取り組み事項を着実に実現させるため、持株会社における子会社管理・支援機能を強化いたします。システム投資及び人材育成を強化し、グループ内外共通のマネジメントシステムを構築することによって、国内外におけるガバナンスの一層の強化を進めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	467,726	444,868
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	6,649	5,051
有価証券	235,074	211,131
貸出金	1,474,236	1,673,997
割賦売掛金	1,038,221	1,022,387
リース債権及びリース投資資産	—	5,405
その他資産	95,533	124,594
有形固定資産	35,774	36,530
建物	5,217	5,449
工具、器具及び備品	22,793	25,955
土地	742	4
建設仮勘定	90	58
その他の有形固定資産	6,929	5,063
無形固定資産	71,138	77,163
ソフトウェア	36,882	44,859
のれん	27,064	25,597
その他の無形固定資産	7,191	6,706
繰延税金資産	20,789	20,433
支払承諾見返	183,632	173,441
貸倒引当金	△49,280	△49,458
資産の部合計	3,589,495	3,745,546
<b>負債の部</b>		
預金	1,963,024	2,152,928
買掛金	164,836	173,568
コールマネー	76,300	—
コマースヤル・ペーパー	—	68,000
借入金	591,586	535,989
社債	114,310	122,074
転換社債型新株予約権付社債	90	50
その他負債	145,754	152,845
賞与引当金	2,542	2,828
退職給付に係る負債	3,312	3,530
ポイント引当金	11,590	12,456
利息返還損失引当金	4,848	4,206
その他の引当金	461	396
繰延税金負債	2,256	2,344
支払承諾	183,632	173,441
負債の部合計	3,264,547	3,404,660

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,421	30,441
資本剰余金	106,230	106,230
利益剰余金	154,518	177,766
自己株式	△25,144	△25,141
株主資本合計	266,026	289,296
その他有価証券評価差額金	4,243	5,889
繰延ヘッジ損益	△3,468	△3,514
為替換算調整勘定	7,446	122
退職給付に係る調整累計額	△539	△607
その他の包括利益累計額合計	7,682	1,890
新株予約権	73	110
非支配株主持分	51,166	49,589
純資産の部合計	324,948	340,886
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,745,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	329,046	359,651
資金運用収益	125,493	138,810
貸出金利息	123,270	136,342
有価証券利息配当金	1,612	1,863
コールローン利息	0	0
預け金利息	393	447
その他の受入利息	215	155
役務取引等収益	168,283	185,072
その他業務収益	19,053	19,759
その他経常収益	16,215	16,010
償却債権取立益	7,810	6,432
その他の経常収益	8,404	9,577
経常費用	275,965	300,270
資金調達費用	20,677	21,305
預金利息	4,015	3,759
コールマネー利息	24	3
借入金利息	14,474	15,127
社債利息	1,818	1,950
その他の支払利息	344	465
役務取引等費用	21,838	24,667
その他業務費用	1,109	1,437
営業経費	186,474	203,553
その他経常費用	45,865	49,306
貸倒引当金繰入額	36,369	42,688
その他の経常費用	9,495	6,618
経常利益	53,080	59,380
特別利益	0	1,280
固定資産処分益	0	1,280
特別損失	328	1,411
固定資産処分損	38	1,304
違約関連損失	245	—
その他の特別損失	44	106
税金等調整前当期純利益	52,752	59,250
法人税、住民税及び事業税	15,000	15,192
法人税等調整額	△935	△405
法人税等合計	14,065	14,787
当期純利益	38,687	44,463
非支配株主に帰属する当期純利益	8,195	8,678
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	38,687	44,463
その他の包括利益	10,397	△11,050
その他有価証券評価差額金	219	1,625
繰延ヘッジ損益	△2,115	76
為替換算調整勘定	12,462	△12,684
退職給付に係る調整額	△168	△68
包括利益	49,084	33,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,550	29,993
非支配株主に係る包括利益	12,534	3,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,370	1,370			2,740
剰余金の配当			△12,188		△12,188
親会社株主に帰属する当期純利益			30,491		30,491
自己株式の取得				△25,001	△25,001
自己株式の処分		△0	△1	2	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,370	1,369	18,302	△24,998	△3,956
当期末残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による累積的影響額								△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,740
剰余金の配当								△12,188
親会社株主に帰属する当期純利益								30,491
自己株式の取得								△25,001
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	21,666
当期変動額合計	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	17,710
当期末残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	20	20			40
剰余金の配当			△12,517		△12,517
親会社株主に帰属する当期純利益			35,785		35,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	△0	23,247	2	23,270
当期末残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								40
剰余金の配当								△12,517
親会社株主に帰属する当期純利益								35,785
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20	-
持分法の適用範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,597	△7,352
当期変動額合計	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,576	15,938
当期末残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,752	59,250
減価償却費	14,532	15,884
のれん償却額	1,839	1,840
持分法による投資損益(△は益)	71	△53
貸倒引当金の増減(△)	△94	2,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	244	332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	107
ポイント引当金の増減額(△)	577	866
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1,762	△642
その他の引当金の増減額(△)	△94	△61
株式交付費償却	36	36
社債発行費償却	82	80
資金運用収益	△125,493	△138,810
資金調達費用	20,677	21,305
有価証券関係損益(△)	2,107	178
貸出金の純増(△)減	△163,711	△232,770
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△62,513	△16,158
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	205
預金の純増減(△)	245,255	189,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,571	7,891
借入金の純増減(△)	39,196	△24,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,042	△10,800
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△107	△355
コールローン等の純増(△)減	△4,529	11,597
コールマネー等の純増減(△)	71,400	△76,300
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	68,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	8,709	10,333
セール・アンド・リースバックによる収入	11,403	11,108
資金運用による収入	124,620	138,420
資金調達による支出	△20,796	△28,662
その他	3,904	△7,605
小計	179,395	3,372
法人税等の支払額	△17,894	△14,922
法人税等の還付額	—	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,500	△9,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,385	△119,961
有価証券の売却による収入	143,135	74,449
有価証券の償還による収入	27,510	71,006
有形固定資産の取得による支出	△7,911	△10,194
有形固定資産の売却による収入	759	2,820
無形固定資産の取得による支出	△14,536	△17,397
無形固定資産の売却による収入	—	198
事業譲受による支出	—	△6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,427	△5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△18	△1
配当金の支払額	△12,188	△12,517
非支配株主からの払込みによる収入	5,828	247
非支配株主への配当金の支払額	△3,162	△3,532
自己株式の取得による支出	△25,038	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,579	△15,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	△2,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,730	△33,925
現金及び現金同等物の期首残高	408,170	455,901
現金及び現金同等物の期末残高	455,901	421,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス等」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

「フィービジネス等」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業、リース業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	146,030	38,923	112,553	31,539	329,046	—	329,046
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	383	2,741	0	13,867	16,993	△16,993	—
計	146,413	41,664	112,553	45,407	346,039	△16,993	329,046
セグメント利益又は損 失(△)	32,176	△37	22,144	1,865	56,149	△3,068	53,080
セグメント資産	1,432,212	1,651,660	549,465	149,679	3,783,017	△193,521	3,589,495
その他の項目							
減価償却費	3,508	1,386	4,359	5,140	14,395	137	14,532
のれんの償却額	178	903	43	713	1,839	—	1,839
資金運用収益	51,603	14,177	58,407	1,606	125,795	△301	125,493
資金調達費用	3,573	2,531	13,754	337	20,196	481	20,677
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	8,849	△6	26,310	1,216	36,369	—	36,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,237	1,788	6,455	7,338	33,819	1,316	35,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△193,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	159,129	42,797	123,086	34,638	359,651	-	359,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,218	4,022	0	14,998	21,239	△21,239	-
計	161,347	46,820	123,087	49,636	380,891	△21,239	359,651
セグメント利益	36,945	1,162	24,034	4,068	66,210	△6,829	59,380
セグメント資産	1,425,959	1,778,958	529,443	170,881	3,905,242	△159,696	3,745,546
その他の項目							
減価償却費	3,556	1,669	4,744	5,475	15,446	438	15,884
のれんの償却額	178	903	28	730	1,840	-	1,840
資金運用収益	58,527	16,094	63,518	1,712	139,853	△1,042	138,810
資金調達費用	4,399	1,175	15,025	371	20,972	333	21,305
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	12,480	238	28,506	1,462	42,688	-	42,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,355	3,114	4,569	5,559	27,599	2,028	29,627

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△159,696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

ACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377円56銭	1,465円31銭
1株当たり当期純利益金額	152円55銭	180円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円04銭	180円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	324,948	340,886
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	51,239	49,699
(うち新株予約権(百万円))	(73)	(110)
(うち非支配株主持分(百万円))	(51,166)	(49,589)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	273,708	291,186
普通株式の発行済株式数(株)	208,499,435	208,527,801
普通株式の自己株式数(株)	9,808,408	9,807,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	198,691,027	198,720,657

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	30,491	35,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	30,491	35,785
普通株式の期中平均株式数(株)	199,875,767	198,704,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	681,460	103,451
(うち新株予約権(株))	(41,461)	(52,427)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(639,999)	(51,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306	2,676
立替金	126	23
前払費用	58	274
繰延税金資産	17	151
未収入金	959	4,056
未収収益	1	3
未収還付法人税等	1,996	2,129
その他	0	91
流動資産合計	5,466	9,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	323
減価償却累計額	△0	△9
建物(純額)	8	313
工具、器具及び備品	148	450
減価償却累計額	△0	△44
工具、器具及び備品(純額)	147	406
有形固定資産合計	156	719
無形固定資産		
ソフトウェア	680	926
無形固定資産合計	680	926
投資その他の資産		
投資有価証券	7,206	7,275
関係会社株式	302,335	301,541
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	12,167	11,262
差入保証金	110	1,039
その他	8	6
投資損失引当金	—	△623
投資その他の資産合計	321,831	320,507
固定資産合計	322,668	322,153
繰延資産		
株式交付費	48	12
社債発行費	315	374
繰延資産合計	363	386
資産合計	328,499	331,946

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	49,800	1,200
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	43,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	40	50
未払金	1,616	2,036
未払費用	356	382
未払法人税等	—	22
前受収益	0	302
預り金	626	1,082
役員業績報酬引当金	56	66
その他	274	430
流動負債合計	72,769	48,573
固定負債		
社債	60,000	90,000
転換社債型新株予約権付社債	50	—
その他	12	398
固定負債合計	60,062	90,398
負債合計	132,832	138,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,421	30,441
資本剰余金		
資本準備金	106,230	106,250
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	106,230	106,250
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	13,849	10,915
利益剰余金合計	81,531	78,597
自己株式	△25,144	△25,141
株主資本合計	193,039	190,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,554	2,715
評価・換算差額等合計	2,554	2,715
新株予約権	73	110
純資産合計	195,667	192,973
負債純資産合計	328,499	331,946

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	10,694	11,154
関係会社受入手数料	10,237	11,585
営業収益合計	20,931	22,740
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,362	10,708
営業費用合計	8,362	10,708
営業利益	12,569	12,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	117
その他	44	53
営業外収益合計	158	171
営業外費用		
支払利息	734	630
コミットメントフィー	200	43
投資有価証券評価損	—	178
その他	168	146
営業外費用合計	1,103	999
経常利益	11,624	11,203
特別損失		
関係会社株式評価損	943	—
固定資産処分損	—	13
投資損失引当金繰入額	—	623
特別損失合計	943	636
税引前当期純利益	10,681	10,566
法人税、住民税及び事業税	179	178
法人税等調整額	1,297	803
法人税等合計	1,476	981
当期純利益	9,204	9,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	29,051	104,860	0	104,860	3,687	75,995	4,834	84,517
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,370	1,370		1,370				
剰余金の配当							△12,188	△12,188
当期純利益							9,204	9,204
別途積立金の取崩						△12,000	12,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,370	1,370	△0	1,369	—	△12,000	9,014	△2,985
当期末残高	30,421	106,230	—	106,230	3,687	63,995	13,849	81,531

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△145	218,283	1,973	1,973	55	220,311
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換		2,740				2,740
剰余金の配当		△12,188				△12,188
当期純利益		9,204				9,204
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△25,001	△25,001				△25,001
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			581	581	18	599
当期変動額合計	△24,998	△25,244	581	581	18	△24,644
当期末残高	△25,144	193,039	2,554	2,554	73	195,667

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	30,421	106,230	—	106,230	3,687	63,995	13,849	81,531
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債 の転換	20	20		20				
剰余金の配当							△12,517	△12,517
当期純利益							9,585	9,585
別途積立金の取崩								—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	20	20	—	20	—	—	△2,934	△2,934
当期末残高	30,441	106,250	—	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,144	193,039	2,554	2,554	73	195,667
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換		40				40
剰余金の配当		△12,517				△12,517
当期純利益		9,585				9,585
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	1				1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			161	161	37	198
当期変動額合計	2	△2,891	161	161	37	△2,693
当期末残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。